

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第92期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理情報本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理情報本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	13,688	14,216	15,153	15,367	15,548
経常利益 (百万円)	243	271	589	1,271	1,160
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	511	143	450	964	810
包括利益 (百万円)	687	372	252	1,065	818
純資産額 (百万円)	2,865	3,237	3,490	4,551	5,319
総資産額 (百万円)	17,071	16,032	15,797	15,119	15,361
1株当たり純資産額 (円)	172.96	195.34	210.36	274.23	320.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.43	8.69	27.27	58.12	48.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	30.62	8.61	27.08	58.04	-
自己資本比率 (%)	16.7	20.1	22.0	30.1	34.6
自己資本利益率 (%)	20.6	4.7	13.4	24.0	16.4
株価収益率 (倍)	4.2	18.4	6.6	4.1	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,018	987	1,899	2,064	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,012	345	886	731	38
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	134	1,413	1,217	1,723	1,311
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,675	2,974	2,733	2,404	2,971
従業員数 (名)	514	506	475	459	425
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(49)	(57)	(59)	(52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	13,222	13,732	14,665	15,036	15,216
経常利益 (百万円)	450	379	609	1,273	1,162
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	69	30	526	967	812
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額 (百万円)	3,074	3,153	3,494	4,594	5,373
総資産額 (百万円)	17,118	15,848	15,718	15,101	15,333
1株当たり純資産額 (円)	185.60	190.25	210.62	276.82	323.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.25	1.84	31.87	58.33	48.94
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	4.15	-	31.64	58.25	-
自己資本比率 (%)	17.9	19.8	22.2	30.4	35.0
自己資本利益率 (%)	2.3	1.0	15.9	24.0	16.3
株価収益率 (倍)	30.8	-	5.6	4.1	7.8
配当性向 (%)	-	-	-	5.1	6.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	450 (47)	464 (47)	436 (55)	421 (56)	393 (49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
昭和15年9月	昇商会を天昇電気工業株式会社（資本金10万円）に改組
昭和18年5月	大阪工場（大阪市城東区）を設置
昭和19年2月	二本松工場（福島県二本松町）を設置
昭和19年4月	守山工場（滋賀県守山町）を設置
昭和26年11月	東京金型工場を設置
昭和27年2月	京都工場を設置（守山工場を廃止）
昭和35年8月	大阪金型工場を設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
昭和38年5月	相模原工場（神奈川県相模原市）を設置
昭和45年6月	福島製造部（福島県安達町）を設置
昭和48年2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
昭和51年6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
昭和51年7月	福島工場に二本松工場を移転
昭和52年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
昭和54年5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
昭和56年5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
昭和61年3月	福島研究所（福島県安達町）を設置
昭和62年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
昭和63年2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
平成3年10月	矢吹工場（福島県矢吹町）を設置
平成4年11月	大阪工場を閉鎖
平成5年9月	大阪金型工場を閉鎖
平成10年6月	本店（東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に）を移転
平成11年7月	本店（東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に）を移転
平成13年7月	伊賀上野工場（三重県上野市）を設置
平成13年10月	三王技研工業株式会社（埼玉県比企郡川島町所在）の全株式を取得
平成14年2月	京都工場を閉鎖
平成14年2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社（埼玉工場）へ移転開始
平成14年4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
平成14年4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
平成15年2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社ユニリビングに賃貸開始
平成15年12月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（中華人民共和国江蘇省常州市）を設立
平成16年7月	第三者割当（三井物産株式会社）による新株式発行
平成17年10月	第一化研株式会社（群馬県太田市所在）の全株式を取得
平成17年11月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得
平成18年4月	第一化研株式会社を吸収合併
平成18年12月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社（ポーランド共和国トルン市）を設立
平成19年1月	天昇アメリカコーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市）を設立
平成19年8月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（常州市から陽明市に）を移転
平成20年1月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社（ポーランド共和国トルン市からポーランド共和国ウィソミツェ市に）を移転
平成20年6月	本店（東京都世田谷区若林から東京都町田市に）を移転
平成22年1月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式11%を売却
平成25年3月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式43%を売却
平成26年6月	天昇ポーランドコーポレーション有限会社（現 Boryszew Tensho Poland Sp. z o.o.）の株式13.8%を売却
平成27年6月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式19%全てを売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社、関連会社3社、その他の関係会社2社により構成されており、日本成形関連事業、中国成形関連事業においては、自動車部品、物流産業資材、家電外装部品、金型の製造販売、不動産関連事業においては、建物の賃貸を主な事業として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本成形関連事業

当社が自動車部品、物流産業資材、家電外装部品、金型の製造販売を行っております。

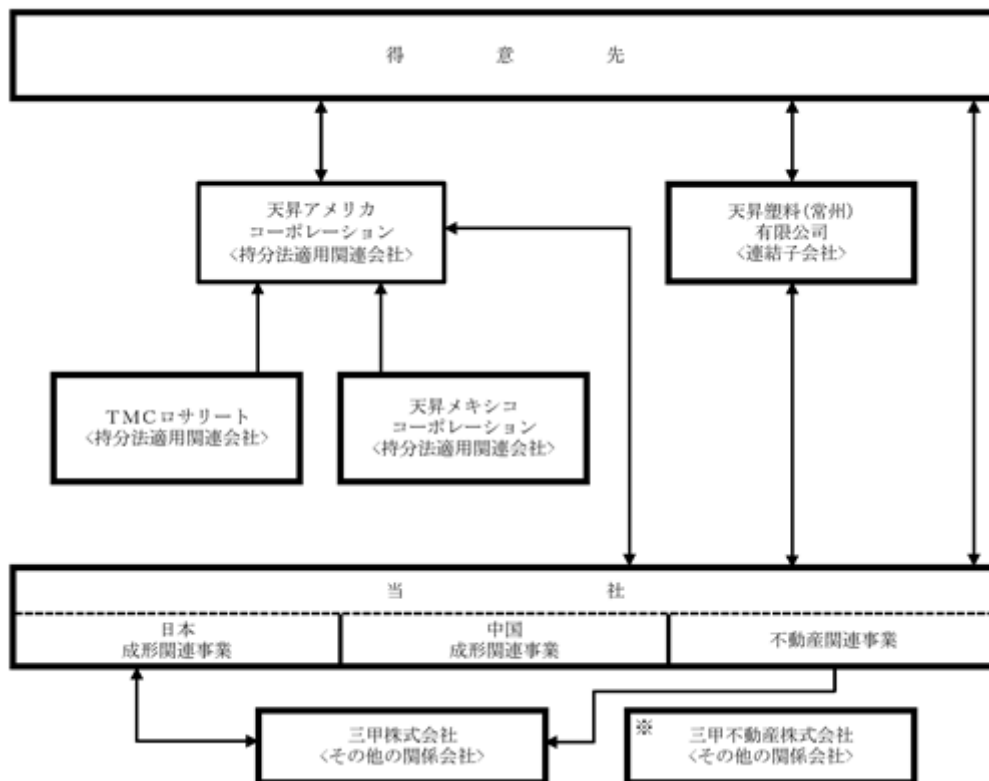
中国成形関連事業

天昇塑料（常州）有限公司が物流産業資材、家電外装部品、金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業

当社が株式会社ユニリピングに相模原市所在の建物を賃貸しているほか、伊賀市所在の建物、二本松市所在の土地、伊那市所在の建物の賃貸を行っております。

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 天昇塑料（常州）有限公司	中国江蘇省 常州市	1,054百万円	中国 成形関連事業	100.0	-	商品の購入並びに当社製品及び 商品、金型の検査及び販売 役員の兼任 1名
（持分法適用関連会社） 天昇アメリカコーポレーショ ン	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	26百万米ドル	産業用プラス チック製品の販 売	35.4	-	商品の購入並びに商品の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証 役員の兼任 1名
（持分法適用関連会社） 天昇メキシココーポレーショ ン	メキシコ合衆国 ロサリート市	141百万ペソ	産業用プラス チック製品の製 造販売	35.4 (35.4)	-	役員の兼任 1名
（持分法適用関連会社） TMCロサリート	メキシコ合衆国 ロサリート市	5万ペソ	産業用プラス チック製品の販 売	35.4 (35.4)	-	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸	-	35.5	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	100百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	-	35.5 (35.5)	企業提携契約に基づき、三甲株 式会社の商品及び材料の購入並 びに当社製品及び金型等の販売 役員の兼任 1名

（注）1 （連結子会社）の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

3 三甲不動産株式会社及び三甲株式会社の資本金の額は、平成29年5月31日現在の金額であります。

4 天昇塑料（常州）有限公司は、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	369(49)
中国成形関連事業	32(3)
不動産関連事業	1
全社(共通)	23
合計	425(52)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
393(49)	39.9	14.0	4,061

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	369(49)
不動産関連事業	1
全社(共通)	23
合計	393(49)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り」に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図ることを基本方針とし、そのために、「日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも自動車部品、物流産業資材、機構品部品の成形分野を中心として企業活動を推進してまいります。

国内では、それぞれの分野の売上バランスを保ちつつ、当社の得意技術をお客様へ提案しながら受注拡大に向け営業活動に注力してまいります。

また、生産性を高めるために全社横断的な生産革新チームを編成し省力・省人化、自動化等を積極的に推進してまいります。

中国では、経費削減に努めながら、売上高回復、収益改善を図っております。中国国内の日系企業向け成形品の受注獲得のため、日本国内の営業・技術部門との連携を強化してまいります。また、中国国内での金型発注窓口としての機能強化を進めてまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、自動車部品、物流産業資材及び機構品部品並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当社グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業などの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2) 景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、物流業などの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

(3) 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。

しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(8) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の35.5%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを市場価格を勘案し交渉の上決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の14.2%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引は、当社の当期における総仕入金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇塑料(常州)有限公司の製品も、国内販売であり、販売面での為替変動の影響は限定的なものにとどまります。仕入につきましては、当社の原材料であります石油関連製品は輸入に依存しているため為替変動の影響の可能性があります。天昇塑料(常州)有限公司では、原材料を輸入に依存しており、為替変動による業績への影響の可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や海外経済の回復などを受け企業収益や雇用情勢の改善が続き、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上拡大に向け、既存顧客への更なる深耕、新規顧客の開拓、新製品の開発、新技術の提案等、積極的な営業活動を推し進めました。

自動車部品は、新型車の受注を積極的に獲得いたしました。物流産業資材では、雨水貯留浸透槽製品の新規開発・上市を行いました。また、機構品分野では華飾等の新技術提案を強力に行いました結果、当連結会計年度における売上高は155億48百万円（前年同期153億67百万円、1.2%増）となりました。

損益面におきましては、引き続き生産性を高めるための設備更新、工程改善、省力化の推進及び原材料効率化等の原価低減を徹底的に押し進めました。また設備保全体制の見直し及び設備保全を強化いたしました結果、営業利益は12億61百万円（前年同期12億79百万円、1.4%減）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に受取利息及び配当金20百万円、営業外費用に支払利息72百万円、為替差損37百万円を計上したこと等により、経常利益は11億60百万円（前年同期12億71百万円、8.8%減）となりました。

最終損益につきましては、特別利益に国庫補助金3億4百万円、特別損失に固定資産圧縮損2億83百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は8億10百万円（前年同期9億64百万円、16.0%減）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品の売上は、年間を通じて新型車の量産が順調に推移いたしました。自社商品群であります物流産業資材や雨水貯留浸透槽製品の売上は前年同水準で推移いたしました。その結果、売上高は148億54百万円（前年同期比1.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、徹底した原価低減等により、9億64百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

中国成形関連事業

日系企業を中心に物流産業資材及び機構品部品の売上拡大に努めておりますが、厳しい状況が続いております。売上高は3億31百万円（前年同期比0.3%増）となりました。あらたに中国での金型発注窓口としての機能を付加し且つ徹底的な原価低減等により、セグメント利益につきましては17百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は3億62百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益は2億79百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において伊賀市の主要な不動産賃貸用土地建物を売却しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度の総資産は、153億61百万円（前連結会計年度末比2億42百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金30億81百万円（前連結会計年度末比2億30百万円増）、受取手形、電子記録債権及び売掛金が38億3百万円（前連結会計年度末比1億57百万円増）等により81億18百万円（前連結会計年度末比4億24百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資、減価償却実施及び土地・建物の売却等により72億42百万円（前連結会計年度末比1億82百万円減）となりました。

負債

負債合計は、100億41百万円（前連結会計年度末比5億26百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形、電子記録債務及び買掛金42億12百万円（前連結会計年度末比1億50百万円増）、短期借入金6億円（前連結会計年度末比6億円増）等により71億82百万円（前連結会計年度末比7億3百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金19億18百万円（前連結会計年度末比13億66百万円減）等により、28億59百万円（前連結会計年度末比12億29百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により53億19百万円（前連結会計年度末比7億68百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ5億66百万円増加し、29億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは19億29百万円の収入（前年同期20億64百万円の収入、6.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億24百万円、減価償却費10億78百万円、売上債権の増加1億54百万円、仕入債務の増加1億49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは38百万円の支出（前年同期7億31百万円の支出、94.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億1百万円、有形固定資産の売却による収入6億26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは13億11百万円の支出（前年同期17億23百万円の支出、23.9%減）となりました。これは主に、短期借入金による収入6億円、長期借入金による収入6億円、長期借入金の返済による支出23億39百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	14,838	1.5
中国成形関連事業	329	9.6
合計	15,168	1.7

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	14,923	1.7	1,167	6.3
中国成形関連事業	346	9.6	29	9.2
合計	15,269	1.8	1,197	6.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	14,854	1.6
中国成形関連事業	331	0.3
不動産関連事業	362	14.3
合計	15,548	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社SUBARU	2,626	17.1	3,355	21.6
三甲株式会社	3,529	23.0	3,122	20.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 平成29年4月1日付で、富士重工業株式会社は株式会社SUBARUに社名変更しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は155億48百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。成形関連事業は、自動車部品及び物流産業資材を中心とした売上構成であり、国内では自動車部品や物流産業資材の売上が好調に推移いたしました。不動産関連事業の売上が減少したものの通期売上高は前連結会計年度と比べ増加しました。中国においては、前連結会計年度と比べ同水準の売上になっており、未だ本格的な回復にいたっておりません。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は120億89百万円で、売上総利益は34億58百万円（前連結会計年度比0.6%増）、売上総利益率は22.3%（前連結会計年度は22.4%）となりました。当連結会計年度は、国内5工場を中心とした生産効率向上及び不良率低減等の原価削減に取り組み前連結会計年度と比較し同水準となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は21億97百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。売上高に対する比率は14.1%と、前連結会計年度の14.1%と比較し同水準となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は12億61百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度と比べ71百万円減少し、37百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比べ21百万円増加し、1億38百万円となりました。その結果、経常利益は11億60百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は前連結会計年度と比べ2億33百万円増加し、3億19百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ99百万円増加し3億54百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は11億24百万円（前連結会計年度比2.0%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億14百万円となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は8億10百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は48.81円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります自動車部品は、新規開拓の成果により受注拡大し順次量産開始となっておりますが、為替の動向により国内生産が減少する可能性があります。また、当社グループの主要原材料であります樹脂素材も、為替や原油価格の動向により値上がりする可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、国内5工場、海外子会社1社の稼働率を高めるため受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当社グループにとっての最重要課題は、国内5工場及び海外1子会社の稼働率向上であります。そのために国内では、自動車部品関連及び物流産業資材の受注拡大、海外では国内からの営業支援及び技術支

援による受注拡大を当社グループ一丸となり進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましては、原価低減、生産性向上であると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、三甲株式会社との間で平成10年10月15日付の企業提携契約を締結し平成11年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。
- (2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリビングとの間で平成15年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。
- (3) 当社は、当連結会計年度において、運転資金を安定かつ効率的に調達するため、三井住友銀行をアレンジャーとしてコミットメントライン契約を締結しております。

契約金額	総額10億円
契約締結日	平成29年9月29日
契約期間	平成29年9月29日～平成30年9月28日
アレンジャー	三井住友銀行

5【研究開発活動】

当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物作り」を目指し、お客様から信頼・評価される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当社グループは日本成形関連事業において研究開発活動を実施しております。自動車部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っており最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は44百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15億51百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示しますと、次のとおりであります。

日本成形関連事業

埼玉工場工場棟関連	43百万円
福島工場成形設備	2億85百万円
埼玉工場成形設備	1億91百万円
三重工場成形設備	50百万円
全社金型	7億89百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	556	211	454 (23,951)	-	60	1,283	84
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	48	38	埼玉工場 施設内	-	12	99	20
福島工場 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	144	398	179 (63,084)	-	2	725	87
福島金型製造所 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	0	0	福島工場 施設内	-	11	12	11
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	134	171	337 (45,731)	-	9	653	33
三重工場 (三重県伊賀市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	567	87	773 (49,590)	-	73	1,501	90
群馬工場 (群馬県太田市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	151	103	282 (12,835)	2	139	678	75

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ユニリピン グ	賃貸用土地建物 (神奈川県相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	170	202 (16,530)	-	373	279
三甲株式会社	賃貸用土地建物 (三重県伊賀市)	不動産関連 事業	不動産建物	-	- (-)	-	-	59

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
矢吹工場 (福島県西白河郡)	日本成形関連事業	金型	3
埼玉工場 (埼玉県比企郡)	日本成形関連事業	射出成形設備	3
三重工場 (三重県伊賀市)	日本成形関連事業	射出成形設備	1

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(注)平成30年1月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成30年5月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	31	14	2	725	794	-
所有株式数 (単元)	-	1,167	501	10,111	590	3	4,595	16,967	47,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.88	2.95	59.59	3.48	0.02	27.08	100.00	-

(注) 1 自己株式417,836株は「個人その他」欄に417単元及び「単元未満株式の状況」欄に836株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番地 1	5,882	35.44
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 3 号	2,352	14.17
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町 1 番地	500	3.01
株式会社ワコーバレット	大阪府大阪市西区南堀江 3 丁目14番12号	490	2.95
菊地茂男	東京都目黒区	488	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	471	2.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	252	1.51
三井化学株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号	250	1.50
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26番地	220	1.32
INTERACTIVE BROKERS LLC	アメリカ合衆国 コネチカット州	209	1.25
計	-	11,114	66.97

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,550,000	16,550	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,550	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田 5丁目3番65号	417,000	-	417,000	2.45
計	-	417,000	-	417,000	2.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	335	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	417,836	-	417,836	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当期におきましては、前期に引き続き1株当たり3円の期末配当を継続する方針といたしました。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	49	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	210	175	217	286	436
最低(円)	70	112	128	103	203

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	396	378	436	432	419	407
最低(円)	274	305	346	386	333	349

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	海外本部長	石川 忠彦	昭和31年2月13日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成19年5月 同社機能化学品本部西日本化学品事業部長 平成22年5月 同社機能化学品本部 平成25年6月 当社取締役副社長 平成25年9月 当社代表取締役社長兼海外本部長に就任、現在に至る 平成25年10月 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 平成25年10月 天昇アメリカコーポレーション代表取締役社長に就任、現在に至る	注3	130
取締役	管理本部長	能勢 孝	昭和24年6月21日生	昭和43年8月 当社入社 平成9年6月 当社取締役総務経理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社顧問 平成27年4月 当社執行役員社長室長 平成27年9月 当社執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役管理本部長に就任、現在に至る	注3	37
取締役	技術本部長	堀部 文人	昭和28年1月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成27年2月 当社技術本部長、現在に至る 平成27年6月 当社取締役就任、現在に至る	注3	30
取締役	経理情報 本部長	沼口 和成	昭和34年8月19日生	昭和57年3月 当社入社 平成29年6月 当社取締役経理統括 平成30年4月 当社取締役経理情報本部長に就任、現在に至る	注3	11
取締役	営業本部長	杉山 実佐夫	昭和36年8月16日生	平成28年5月 当社入社 平成29年6月 当社理事営業本部副本部長 平成30年6月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	注3	-
取締役	東海近畿 統括	今尾 康浩	昭和42年2月23日生	平成19年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事生産技術部長 平成28年7月 当社理事製造業務部長 平成29年1月 当社理事三重工場副工場長 平成30年6月 当社取締役東海近畿統括に就任、現在に至る	注3	-
取締役		後藤 薫	昭和58年5月28日生	平成20年4月 森ビル株式会社入社 平成27年7月 三甲不動産株式会社入社 平成28年6月 同社専務取締役、現在に至る 平成29年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	-
取締役		小松崎 隆一	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年5月 同社東アセアン地域代表 平成18年6月 伊藤忠プラスチック株式会社代表取締役社長 平成27年6月 同社顧問に就任、現在に至る 平成28年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	-
取締役		神田 将	昭和38年9月7日生	平成10年10月 司法試験に合格 平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 茅場町総合法律事務所入所 平成17年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	1
常勤監査役		米澤 健	昭和27年7月5日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年10月 株式会社太陽神戸三井銀行本山支店長 平成20年4月 株式会社陽栄仲介営業第二部統括補佐部長 平成26年6月 同社取締役執行役員特命担当役員 平成27年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注4	10
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和51年4月 保谷硝子株式会社入社 平成13年3月 アトテックジャパン株式会社経理部長		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津田 孝史	昭和26年9月25日生	平成21年8月 平成22年4月 平成25年2月 平成25年6月	当社入社 当社理事天昇ポーランドコーポレーション有限会社出向 当社理事海外事業部 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注5	12
監査役		毛利 均	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月	三甲株式会社入社 同社取締役 同社製造本部本部長、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る 三甲株式会社専務取締役に就任、現在に至る	注6	-
計							231

- (注) 1 取締役 後藤薫氏、小松崎隆一氏及び神田将氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 米澤健氏及び毛利均氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から信頼・評価される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

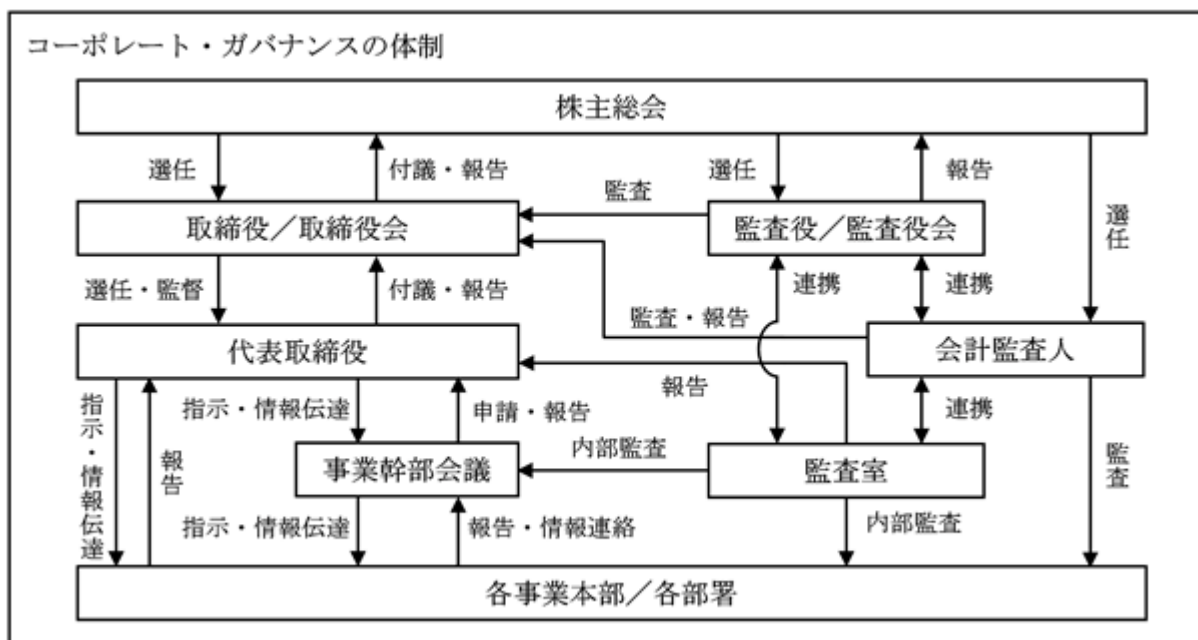
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社における、企業統治の体制は、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役7名、監査役3名（2名社外監査役）であります。平成30年6月28日開催の第92期定時株主総会において、取締役7名全員任期満了に伴い、取締役9名を選任しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の検閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役3名、内2名は社外監査役であります。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。業務執行社員は、好田健祐氏であり、同監査法人の業務執行社員は公認会計士法上の規制に基づき同法人で策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他18名であります。

(c) 内部統制システム整備状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実を図っております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査担当が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直し等、管理体制の整備に努めております。

また、事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役会監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名及び常勤監査役2名と監査役1名（2名社外監査役）の監査役会から構成されており、内部監査担当は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行っております。常勤監査役は取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、代表取締役との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。

監査役と内部監査担当においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、会計監査人と内部監査担当との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員（指定有限責任社員）は、好田健祐氏であり、会計監査業務に係る補助者は22名であります。当社に係る継続監査年数は好田健祐氏1年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打ち合わせに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打ち合わせ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行い相互の連携を強めております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36	36	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	3

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。
 2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 当社は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度中に退任した取締役1名に対し1,575千円の役員退職慰労金を支給しております。当該退職慰労金は、役員退職慰労金制度の廃止以前に役員退職慰労引当金繰入額として計上したものであります。
 5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬額につきましては、取締役会において決議しております。
 6. 監査役の報酬限度額は、昭和57年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬額につきましては、監査役会において決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

後藤薫氏につきましては、永年不動産業界で培われた専門知識、経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任しております。

神田将氏は、弁護士の資格を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、「5. 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。

小松崎隆一氏は、総合商社における永年の実務経験及び化学業界に関する幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

米澤健氏は、金融機関における永年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、「5. 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。

毛利均氏は、三甲株式会社専務取締役にあります。同社において成形技術業務に永年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考に、独立役員を2名選任しております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外取締役 後藤薫氏

就任後に開催された取締役会は10回開催中7回出席しております。

社外取締役 小松崎隆一氏

取締役会は13回開催中12回出席しております。

社外取締役 神田将氏

取締役会は13回開催中12回出席しております。

社外監査役 米澤健氏

取締役会は13回開催中全て出席し、監査役会は5回開催中全て出席しております。

社外監査役 毛利均氏

取締役会は13回開催中9回出席し、監査役会は5回開催中4回出席しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役 後藤薫氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役 小松崎隆一氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役 神田将氏は、主に法律の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 米澤健氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 毛利均氏は、主に成形技術全般の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査担当に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びPCのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対しての、内部通報制度の啓蒙を行っております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 292百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	80	企業間取引関係の強化
三井化学株式会社	81,000	44	企業間取引関係の強化
シャープ株式会社	68,200	32	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	5,000	30	企業間取引関係の強化
富士重工業株式会社	6,031	24	企業間取引関係の強化
東京急行電鉄株式会社	30,000	23	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	16	企業間取引関係の強化
太平洋セメント株式会社	19,662	7	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	7	企業間取引関係の強化
サッポロホールディングス株式会社	2,060	6	株式の安定化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,500	4	株式の安定化
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	株式の安定化
沖電気工業株式会社	900	1	企業間取引関係の強化
京セラ株式会社	44	0	株式の安定化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	89	企業間取引関係の強化
三井化学株式会社	16,200	54	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	5,000	34	企業間取引関係の強化
東京急行電鉄株式会社	15,000	24	株式の安定化
株式会社SUBARU	6,322	22	企業間取引関係の強化
シャープ株式会社	6,820	21	企業間取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	16	企業間取引関係の強化
太平洋セメント株式会社	1,966	7	企業間取引関係の強化
サッポロホールディングス株式会社	2,060	6	株式の安定化
株式会社十六銀行	2,000	5	企業間取引関係の強化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,500	5	株式の安定化
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	株式の安定化
沖電気工業株式会社	900	1	企業間取引関係の強化
京セラ株式会社	44	0	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Zhong Tian CPAs Limited Companyに対して監査報酬として、3百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Zhong Tian CPAs Limited Companyに対して監査報酬として、3百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850	3,081
受取手形	387	6,330
売掛金	2,321	2,437
電子記録債権	937	6,1036
製品	313	317
原材料	432	444
仕掛品	46	50
未収入金	59	84
短期貸付金	72	53
繰延税金資産	105	103
その他	166	180
流動資産合計	7,693	8,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,031	5,622
減価償却累計額	3,904	3,908
建物(純額)	2,127	1,713
構築物	509	495
減価償却累計額	437	432
構築物(純額)	72	62
機械及び装置	4,4512	4,477
減価償却累計額	3,824	3,466
機械及び装置(純額)	2,688	1,011
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,593	6,472
減価償却累計額	4,889	5,495
工具、器具及び備品(純額)	704	977
土地	2,2610	2,307
リース資産	56	6
減価償却累計額	33	2
リース資産(純額)	22	3
建設仮勘定	28	-
有形固定資産合計	6,254	6,077
無形固定資産		
ソフトウェア	99	78
その他	0	0
無形固定資産合計	99	78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786	1,768
長期貸付金	197	239
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	62	46
その他	46	52
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	1,071	1,086
固定資産合計	7,425	7,242
資産合計	15,119	15,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,691	537
買掛金	1,369	1,413
電子記録債務	-	2,262
短期借入金	-	2,560
1年内返済予定の長期借入金	2,107	2,704
リース債務	87	172
未払金	69	67
未払費用	291	320
未払法人税等	207	229
未払消費税等	84	11
前受金	47	92
預り金	132	251
賞与引当金	191	180
設備関係支払手形	174	97
営業外電子記録債務	-	194
その他	49	48
流動負債合計	6,478	7,182
固定負債		
長期借入金	2,324	2,198
リース債務	235	534
繰延税金負債	28	20
長期預り保証金	468	331
資産除去債務	32	20
その他	38	34
固定負債合計	4,088	2,859
負債合計	10,567	10,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,366	3,126
自己株式	42	42
株主資本合計	4,430	5,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	128
為替換算調整勘定	9	0
その他の包括利益累計額合計	121	129
純資産合計	4,551	5,319
負債純資産合計	15,119	15,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,367	15,548
売上原価	1 11,927	1 12,089
売上総利益	3,439	3,458
販売費及び一般管理費	2, 3 2,160	2, 3 2,197
営業利益	1,279	1,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	20
為替差益	76	-
スクラップ売却益	3	4
受取保険金	-	3
持分法による投資利益	1	-
その他	14	9
営業外収益合計	109	37
営業外費用		
支払利息	114	72
為替差損	-	37
持分法による投資損失	-	13
支払手数料	-	14
その他	2	0
営業外費用合計	116	138
経常利益	1,271	1,160
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 14
国庫補助金	77	304
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	86	319
特別損失		
固定資産売却損	-	5 12
固定資産除却損	6 6	6 59
投資有価証券売却損	175	-
減損損失	7 2	-
固定資産圧縮損	71	283
特別損失合計	255	354
税金等調整前当期純利益	1,102	1,124
法人税、住民税及び事業税	226	313
法人税等調整額	88	1
法人税等合計	138	314
当期純利益	964	810
親会社株主に帰属する当期純利益	964	810

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	964	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	16
繰延ヘッジ損益	12	-
為替換算調整勘定	17	6
持分法適用会社に対する持分相当額	17	15
その他の包括利益合計	101	8
包括利益	1,065	818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065	818
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	1,402	47	3,461
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			964		964
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		4	4
自己株式処分差損の振替		0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	963	4	968
当期末残高	1,208	897	2,366	42	4,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13	12	44	19	8	3,490
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						964
自己株式の取得						0
自己株式の処分						4
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	12	35	101	8	92
当期変動額合計	124	12	35	101	8	1,060
当期末残高	111	-	9	121	-	4,551

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	2,366	42	4,430
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	760	0	760
当期末残高	1,208	897	3,126	42	5,190

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	111	-	9	121	-	4,551
当期変動額						
剰余金の配当						49
親会社株主に帰属する当期純利益						810
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-	8	8	-	8
当期変動額合計	16	-	8	8	-	768
当期末残高	128	-	0	129	-	5,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102	1,124
減価償却費	1,102	1,078
減損損失	2	-
新株予約権戻入益	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	13	20
支払利息	114	72
為替差損益(は益)	72	30
持分法による投資損益(は益)	1	13
有形固定資産売却損益(は益)	4	1
有形固定資産除却損	6	59
固定資産圧縮損	71	283
投資有価証券売却損益(は益)	175	-
国庫補助金	77	304
売上債権の増減額(は増加)	13	154
たな卸資産の増減額(は増加)	40	19
仕入債務の増減額(は減少)	12	149
未収入金の増減額(は増加)	30	23
未払消費税等の増減額(は減少)	33	33
その他	104	28
小計	2,298	2,268
利息及び配当金の受取額	13	20
利息の支払額	113	72
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	134	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	446
定期預金の預入による支出	446	110
有形固定資産の取得による支出	1,030	901
有形固定資産の売却による収入	49	626
無形固定資産の取得による支出	97	5
固定資産の除却による支出	-	41
資産除去債務の履行による支出	-	8
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	829	0
投資有価証券の償還による収入	10	-
貸付けによる支出	163	108
貸付金の回収による収入	11	71
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	38

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	600
長期借入れによる収入	1,550	600
長期借入金の返済による支出	2,927	2,339
リース債務の返済による支出	46	122
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329	566
現金及び現金同等物の期首残高	2,733	2,404
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,404	1 2,971

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

天昇塑料(常州)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

天昇アメリカコーポレーション

天昇メキシココーポレーション

TMCロサリート

(2) 持分法を適用した上記3社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の天昇塑料(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

移動平均法

なお、在外子会社は移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~40年

機械及び装置 4~10年

工具、器具及び備品 2~15年

(在外子会社)

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	503百万円	475百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	321百万円	292百万円
土地	649	346
計	971	639

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	308百万円	198百万円
長期借入金	897	590
計	1,206	788

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	470百万円	415百万円
機械及び装置	0	0
土地	697	697
計	1,168	1,112

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	-百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	769	508
長期借入金	2,470	1,366
計	3,239	2,474

上記の担保付債務2,474百万円には根抵当により担保されている長期借入金(1年内返済予定を含む)788百万円(前連結会計年度は1,001百万円)が含まれております。

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
天昇アメリカコーポレーション	282百万円	202百万円

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	- 百万円	6百万円
機械及び装置	71	248
工具、器具及び備品	-	28
計	71	283

5 コミットメントライン契約

当社は平成29年9月29日にコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約	- 百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	600
借入未実行残高	-	400

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	15百万円
電子記録債権	-	1

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	26百万円	23百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当・賞与	570百万円	539百万円
荷造運賃	804	822
退職給付費用	15	14
賞与引当金繰入額	60	60

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12百万円	44百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	4百万円	1百万円
土地	-	13
計	4	14

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 百万円	12百万円
構築物	-	0
計	-	12

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	14百万円
構築物	0	0
機械及び装置	5	44
工具、器具及び備品	0	0
計	6	59

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国江蘇省 ^(注) 陽市	事業用資産	車輛運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、車輛運搬具2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

なお、当連結会計年度について、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	8百万円
組替調整額	175	-
税効果調整前	136	8
税効果額	12	8
その他有価証券評価差額金	124	16
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	12	-
繰延ヘッジ損益	12	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17	6
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17	15
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	17	15
その他の包括利益合計	101	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式(注)	463,016	485	46,000	417,501
合計	463,016	485	46,000	417,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少46,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式（注）	417,501	335	-	417,836
合計	417,501	335	-	417,836

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加335株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,850百万円	3,081百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	446	110
現金及び現金同等物	2,404	2,971

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	183百万円	470百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における生産設備(機械及び装置)及び空調設備(建物附属設備、工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における車輛(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,850	2,850	-
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	3,646	3,646	-
(3) 投資有価証券	283	283	-
資産計	6,780	6,780	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,061	4,061	-
(2) 長期借入金	4,362	4,414	51
(3) リース債務	323	319	4
負債計	8,748	8,795	46
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,081	3,081	-
(2) 受取手形、売掛金及び 電子記録債権	3,803	3,803	-
(3) 投資有価証券	292	292	-
資産計	7,177	7,177	-
(1) 支払手形、買掛金及び 電子記録債務	4,212	4,212	-
(2) 短期借入金	600	600	-
(3) 長期借入金	2,623	2,640	17
(4) リース債務	706	683	23
負債計	8,142	8,136	6
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形、買掛金及び電子記録債務、並びに(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの対象となっている変動金利による長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) リース債務
 リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。
 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	503	475

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	652	-	-	-
受取手形、売掛金及び電子記録債権	3,646	-	-	-
合計	4,299	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	492	-	-	-
受取手形、売掛金及び電子記録債権	3,803	-	-	-
合計	4,295	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,078	1,070	966	521	365	361
リース債務	87	70	71	63	30	0
合計	1,165	1,140	1,037	585	395	362

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600	-	-	-	-	-
長期借入金	704	677	420	406	308	106
リース債務	172	174	167	135	57	-
合計	1,477	851	587	541	365	106

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	272	131	140
	小計	272	131	140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10	13	2
	小計	10	13	2
合計		283	145	138

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	284	132	151
	小計	284	132	151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8	13	4
	小計	8	13	4
合計		292	146	146

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額 （百万円）	売却損益（百万円）
社債	10	10	-
合計	10	10	-

売却の理由

期限前償還条項に基づき償還されたものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,004	-	175
合計	1,004	-	175

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したのものには全て減損処理を行っております。

時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したのものには減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,150	899	(注)

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提出された価格となっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140	108	(注)

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提出された価格となっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 確定拠出制度への要拠出額 43百万円

 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 確定拠出制度への要拠出額 41百万円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	4	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	239百万円	244百万円
たな卸資産	8	7
未払事業税	16	15
賞与引当金	59	55
投資有価証券	39	39
固定資産評価損	263	218
固定資産除却損	25	-
減価償却費	44	46
役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	1	1
その他	73	64
繰延税金資産小計	771	692
評価性引当額	666	589
繰延税金資産合計	105	103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26	18
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	28	20
繰延税金資産の純額	76	82

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	105百万円	103百万円
固定負債 - 繰延税金負債	28	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.0	1.0
税額控除	2.1	0.9
評価性引当額の増減額	17.0	2.7
持分法による投資損益	0.1	0.4
海外子会社の適用税率差異	0.1	0.1
実効税率差異	-	-
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	28.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

日本成形関連事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びPCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～43年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積りにより計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	37百万円	38百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	8
期末残高	38	30

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、3億29百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億79百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,121	1,078
期中増減額	43	656
期末残高	1,078	421
期末時価	3,480	2,841

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却(43百万円)であります。当連結会計年度の増減額のうち、減少額は主に伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却(624百万円)したことによるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品・物流産業資材の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,614	330	422	15,367	-	15,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	-	16	16	-
計	14,614	347	422	15,384	16	15,367
セグメント利益	972	23	329	1,279	-	1,279
セグメント資産	14,022	251	1,078	15,353	233	15,119
その他の項目						
減価償却費	1,041	17	43	1,102	-	1,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,072	2	-	1,074	-	1,074

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,854	331	362	15,548	-	15,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	-	26	26	-
計	14,854	358	362	15,574	26	15,548
セグメント利益	964	17	279	1,261	-	1,261
セグメント資産	14,911	282	421	15,615	254	15,361
その他の項目						
減価償却費	1,035	10	32	1,078	-	1,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	1,550	0	-	1,551	-	1,551

（注）セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	14,944	422	15,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三甲株式会社	3,529	日本成形関連事業・不動産関連事業
富士重工業株式会社	2,626	日本成形関連事業

（注）平成29年4月1日付で、富士重工業株式会社は株式会社SUBARUに社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	15,186	362	15,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	3,355	日本成形関連事業
三甲株式会社	3,122	日本成形関連事業・不動産関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産関連 事業	合計
減損損失	-	2	-	2

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有) 直接 - % 間接35.5%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び商品、金型の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	3,398	売掛金	615
							商品及び材料の購入	1,345	買掛金	110
									支払手形	563
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.2%	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	262	買掛金 支払手形	62 116

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有) 直接 - % 間接35.5%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び商品、金型の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	3,052	売掛金	578
							商品及び材料の購入	1,153	買掛金	107
									電子記録債務	492
その他の関係会社の子会社	五甲(株)	岐阜県瑞穂市	10	不動産賃貸業	-	-	賃貸不動産の売却代金	625		
							売却益	13	-	-
							売却損	12		
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.2%	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	252	買掛金 支払手形 電子記録債務	53 93 19

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 3 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 4 当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。
- 5 賃貸不動産売却は不動産鑑定士の評価を参考にして交渉の上、売却価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	26 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接35.4%		金型の販売				
							資金の貸付	資金貸付	168	短期貸付金	72
							技術支援契約の締結			長期貸付金	196
							債務保証	債務保証	282	未収入金	55
						役員の兼任					

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	26 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接35.4%		金型の販売				
							資金の貸付	資金貸付	108	短期貸付金	53
							技術支援契約の締結	資金回収	71	長期貸付金	239
							債務保証	受取利息	7	未収入金	78
							役員の兼任	債務保証	202		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 技術支援の収入については、契約に基づいた金額により算出しております。
- 3 関係会社への資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- 4 天昇アメリカコーポレーションの借入金に対して債務保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.2%		材料の購入	24	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.2%		材料の購入	18	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 2 材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	274円23銭	320円53銭
1株当たり当期純利益金額	58円12銭	48円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円04銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	964	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	964	810
期中平均株式数(千株)	16,589	16,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	-
(うち新株予約権(千株))	(22)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	600	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,078	704	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	87	172	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,284	1,918	0.9	平成31年4月～ 平成36年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	235	534	2.7	平成31年4月～ 平成35年1月
合計	4,686	3,930	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	677	420	406	308
リース債務	174	167	135	57

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,627	7,498	11,541	15,548
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	288	589	933	1,124
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	196	400	632	810
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.87	24.15	38.14	48.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.87	12.29	13.98	10.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767	2,974
受取手形	387	330
売掛金	2 2,240	2 2,351
電子記録債権	937	1,036
製品	304	307
原材料	420	432
仕掛品	46	50
未収入金	2 58	2 85
前払費用	29	24
関係会社短期貸付金	2 72	2 53
繰延税金資産	105	103
その他	2 131	2 140
流動資産合計	7,502	7,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,127	1 1,713
構築物	72	62
機械及び装置	1, 4 688	1, 4 1,011
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	704	977
土地	1 2,610	1 2,307
リース資産	22	3
建設仮勘定	28	-
有形固定資産合計	6,254	6,077
無形固定資産		
ソフトウェア	99	77
その他	0	0
無形固定資産合計	99	77
投資その他の資産		
投資有価証券	283	292
関係会社株式	732	732
長期貸付金	2 197	2 239
破産更生債権等	4	4
その他	2 53	2 44
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	1,244	1,289
固定資産合計	7,599	7,444
資産合計	15,101	15,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,691	2,537
買掛金	2,132	2,136
電子記録債務	-	2,262
短期借入金	-	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,078	1,704
リース債務	87	172
未払金	68	67
未払費用	2,276	2,297
未払法人税等	207	229
未払消費税等	84	8
前受金	2,47	2,84
預り金	132	2,251
賞与引当金	191	180
設備関係支払手形	174	97
営業外電子記録債務	-	194
その他	49	48
流動負債合計	6,418	7,100
固定負債		
長期借入金	1,328	1,918
リース債務	235	534
繰延税金負債	28	20
長期預り保証金	2,468	331
資産除去債務	32	20
その他	38	34
固定負債合計	4,088	2,859
負債合計	10,507	9,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,419	3,181
利益剰余金合計	2,419	3,181
自己株式	42	42
株主資本合計	4,482	5,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	128
評価・換算差額等合計	111	128
純資産合計	4,594	5,373
負債純資産合計	15,101	15,333

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 15,036	2 15,216
売上原価	2 11,669	2 11,868
売上総利益	3,367	3,347
販売費及び一般管理費	1, 2 2,083	1, 2 2,103
営業利益	1,284	1,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 13	2 20
為替差益	72	-
スクラップ売却益	3	4
その他	13	12
営業外収益合計	104	37
営業外費用		
支払利息	114	72
為替差損	-	30
支払手数料	-	14
その他	1	0
営業外費用合計	115	118
経常利益	1,273	1,162
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 14
国庫補助金	77	304
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	86	319
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	6	59
投資有価証券売却損	175	-
固定資産圧縮損	71	283
特別損失合計	253	354
税引前当期純利益	1,105	1,127
法人税、住民税及び事業税	226	313
法人税等調整額	88	1
法人税等合計	138	314
当期純利益	967	812

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,208	897	-	897	1,452	47	3,511
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益					967		967
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分			0	0		4	4
自己株式処分差損の振替			0	0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	966	4	971
当期末残高	1,208	897	-	897	2,419	42	4,482

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13	12	25	8	3,494
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					967
自己株式の取得					0
自己株式の処分					4
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	12	136	8	128
当期変動額合計	124	12	136	8	1,099
当期末残高	111	-	111	-	4,594

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,208	897	-	897	2,419	42	4,482	
当期変動額								
剰余金の配当					49		49	
当期純利益					812		812	
自己株式の取得						0	0	
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	762	0	762	
当期末残高	1,208	897	-	897	3,181	42	5,245	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	-	111	-	4,594
当期変動額					
剰余金の配当					49
当期純利益					812
自己株式の取得					0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-	16	-	16
当期変動額合計	16	-	16	-	779
当期末残高	128	-	128	-	5,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～40年

機械及び装置 4～10年

工具、器具及び備品 2～15年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	792百万円	707百万円
機械及び装置	0	0
土地	1,347	1,044
計	2,139	1,752

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	850	508
長期借入金	2,594	1,366
計	3,444	2,474

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	747百万円	723百万円
長期金銭債権	198	241
短期金銭債務	749	709
長期金銭債務	100	-

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
天昇アメリカコーポレーション	282百万円	202百万円

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	- 百万円	6百万円
機械及び装置	71	248
工具、器具及び備品	-	28
計	71	283

5 コミットメントライン契約

当社は平成29年9月29日にコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約	- 百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	600
借入未実行残高	-	400

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	789百万円	810百万円
給料手当・賞与	545	508
賞与引当金繰入額	60	60
減価償却費	47	73
おおよその割合		
販売費	47%	47%
一般管理費	53	53

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,548百万円	3,163百万円
仕入高	1,385	1,185
販売費及び一般管理費	2	-
営業取引以外の取引による取引高	9	7

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式281百万円 関連会社株式451百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式281百万円 関連会社株式451百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	8百万円	7百万円
未払事業税	16	15
賞与引当金	59	55
投資有価証券	441	441
固定資産評価損	215	215
固定資産除却損	25	-
減価償却費	44	46
役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	1	1
その他	71	61
繰延税金資産小計	884	844
評価性引当額	779	741
繰延税金資産合計	105	103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26	18
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	28	20
繰延税金資産の純額	76	82

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.0	1.0
税額控除	2.1	0.9
評価性引当額の増減額	17.3	3.2
実効税率差異	-	-
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	27.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,127	69	332	151	1,713	3,908
	構築物	72	2	4	8	62	432
	機械及び装置	688	578	2	252	1,011	3,466
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1
	工具、器具及び備品	704	897	0	624	977	5,506
	土地	2,610	-	303	-	2,307	-
	リース資産	22	-	11	6	3	2
	建設仮勘定	28	-	28	-	-	-
	計	6,254	1,547	682	1,042	6,077	13,317
無形固定資産	ソフトウエア	99	3	0	25	77	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	99	3	0	25	77	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場	工場棟関連	43百万円
機械及び装置	福島工場	成形設備関連	285
機械及び装置	埼玉工場	成形設備関連	191
機械及び装置	三重工場	成形設備関連	50
工具、器具及び備品	全社	金型	789

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	不動産	工場棟関連	299百万円
土地	不動産	工場土地	303

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	-	1	24
賞与引当金	191	180	191	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tensho-plastic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 平成30年1月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成30年5月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月9日関東財務局長に提出
第92期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月14日関東財務局長に提出
第92期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好 田 健 祐 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好 田 健 祐 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。